

住民基本台帳の閲覧状況について (平成18年11月1日～平成19年10月31日まで)

閲覧日	委託者	閲覧者	使用目的	閲覧に係る住民の範囲
平成19年8月29日	社団法人 日本新聞協会 会長 北村正任	(社) 中央調査社 会長 若林清造	「メディアの接触と評価に関する調査実施」のための対象者抽出。 2008年5月頃、協会HPに掲載。 報告書「全国メディア接触・評価調査報告書」刊行予定。	逢東地区。15歳から69歳までの男女20名。
平成19年6月19日	内閣府大臣官房政府広報室長 高井康行	(社) 中央調査社 会長 若林清造	「国民生活に関する世論調査」の実施のための対象者抽出。2007年11月頃報告書発行。	浦安地区。20歳以上(昭和62年6月末日まで生まれ)の男女28名
平成19年5月2日	日本銀行情報サービス局 局長 湯本崇雄	(株) 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため。調査結果を平成19年7月日本銀行ホームページに公表。	倉坂、大杉、福永近辺。20歳以上の男女15名。
平成19年2月22日	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(食育担当) 深井宏	(社) 新情報センター 事務局長 平谷伸次	「食育に関する意識調査(付帯:自殺予防対策)」調査対象者名簿作製のため。平成19年6月頃、報道発表及び内閣府ホームページでの公表。	浦安地区。20歳以上(昭和62年6月末日まで生まれ)の男女28名
平成19年2月15日	NHK約束評価委員会(株)野村総合研究所 取締役社長 藤沼彰久	(社) 中央調査社 会長 若林清造	「放送に関する世論調査」の対象者抽出のため。2007年8月頃ホームページで公表。	森藤。16歳以上の男女14名
平成18年12月13日	東京大学社会科学部 研究所 所長 小森田秋夫	(社) 中央調査社 会長 若林清造	「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」実施のため。2007年9月頃ホームページ上で公表。	徳万地区。20歳から40才までの男女36名